

4. 食料・農業・農村政策のあり方

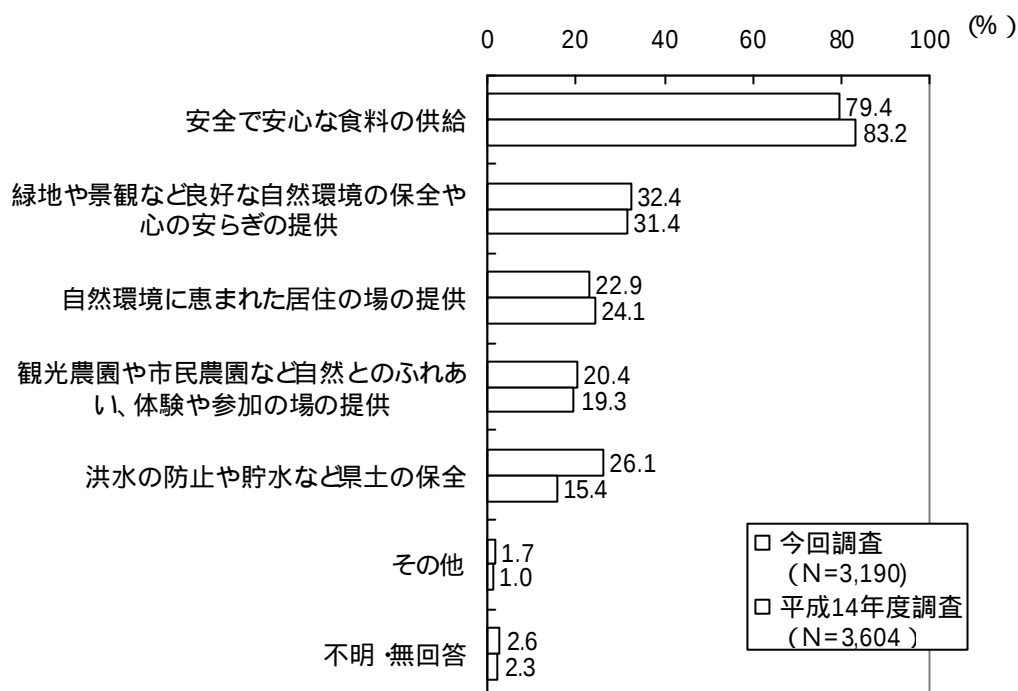
(1) これからの農業・農村に期待すること

問 15 これからの滋賀県の農業・農村について、あなたは特にどのようなことを期待しますか。
(○は2つまで)

■「安全で安心な食料の供給」を 79.4%が期待

これからの滋賀県の農業・農村に期待することとしては、「安全で安心な食料の供給」が最も多く 79.4%となっている。次いで「緑地や景観など良好な自然環境の保全や心の安らぎの提供」が 32.4%となっている。

平成 14 年度の調査と比較しても傾向に大きな変動は無いが、「洪水の防止や貯水など県土の保全」が 10.7 ポイント増加している。



【地域別】

地域により大きな差はなく、各地域とも「安全で安心な食料の供給」が最も多い。

【性別】

男女とも「安全で安心な食料の供給」が最も多く、女性（83.9%）が男性（74.3%）を 9.6 ポイント上回っている。次いで男女とも「緑地や景観など良好な自然環境の保全や心の安らぎの提供」が多くなっているが、男性（37.0%）が女性（28.7%）を 8.3 ポイント上回っている。

【性・年代別】

男女各年代とも「安全で安心な食料の供給」が最も多く、女性の 60 歳代が 91.1%で男女各年代の中で最も多い。

男性の 20 歳代では「自然環境に恵まれた居住の場の提供」が 33.2%、30 歳代では「観光農園や市民農園など自然とのふれあい、体験や参加の場の提供」が 33.3%となっており、ともに男性の他の年代よりも多くなっている。

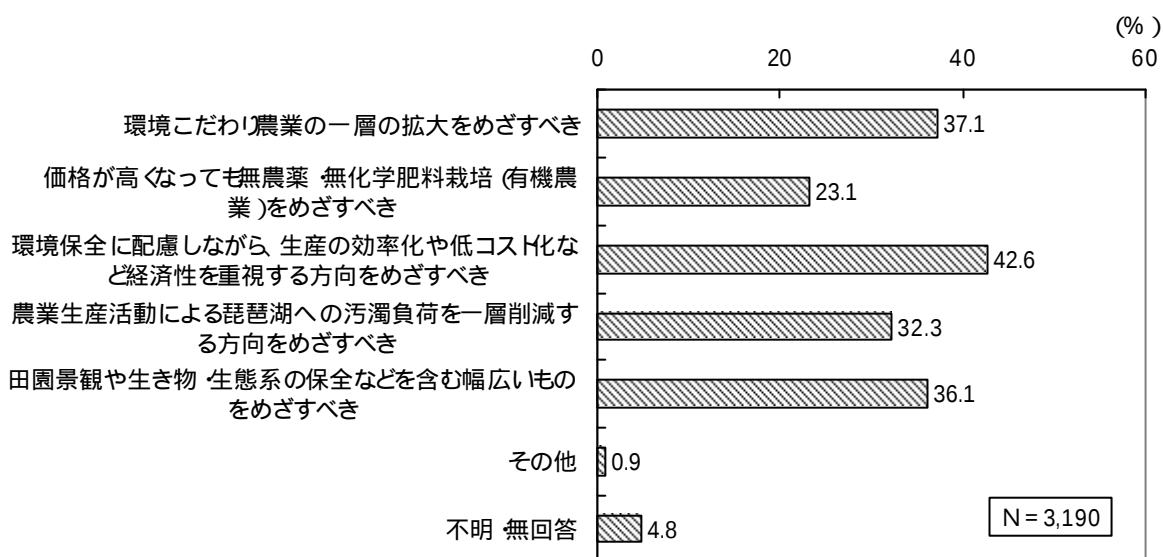
女性の 20 歳代では「緑地や景観など良好な自然環境の保全や心の安らぎの提供」が 42.3%、「自然環境に恵まれた居住の場の提供」が 30.9%で女性の他の年代よりも多い。また、「洪水の防止や貯水など県土の保全」は概ね年代が上がるにつれて増加しており、70 歳以上では 32.5%となっている。

(2) 「環境こだわり農業」の今後の方向

問 16 県では、琵琶湖の水質保全等のために化学肥料や農薬の使用量を減らした「環境こだわり農業」を重点的に推進しているところですが、今後の方向についてどれが重要だと思いますか。(○は2 つまで)

- 「環境こだわり農業」は、環境に配慮しながら経済性を重視、そして一層の拡大を期待
滋賀県が進める「環境こだわり農業」の今後の方向性としては、「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する方向をめざすべき」が 42.6%で最も多い。次いで「環境こだわり農業の一層の拡大をめざすべき」が 37.1%、「田園景観や生き物・生態系の保全などを含む幅広いものをめざすべき」が 36.1%となっている。

「価格が高くなっても無農薬・無化学肥料栽培(有機農業)をめざすべき」は 23.1%にとどまった。



【地域別】

地域により大きな差はなく、「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する方向をめざすべき」が最も多く、40%台となっている。

【性別】

男女ともに「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する方向をめざすべき」が最も多い。

【性・年代別】

男性では 50 歳代と 70 歳以上を除き「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する方向をめざすべき」が最も多い。50 歳代では「田園景観や生き物・生態系の保全などを含む幅広いものをめざすべき」が 47.7%で最も多く、70 歳以上では「環境こだわり農業の一層の拡大をめざすべき」(42.2%) が最も多くなっている。

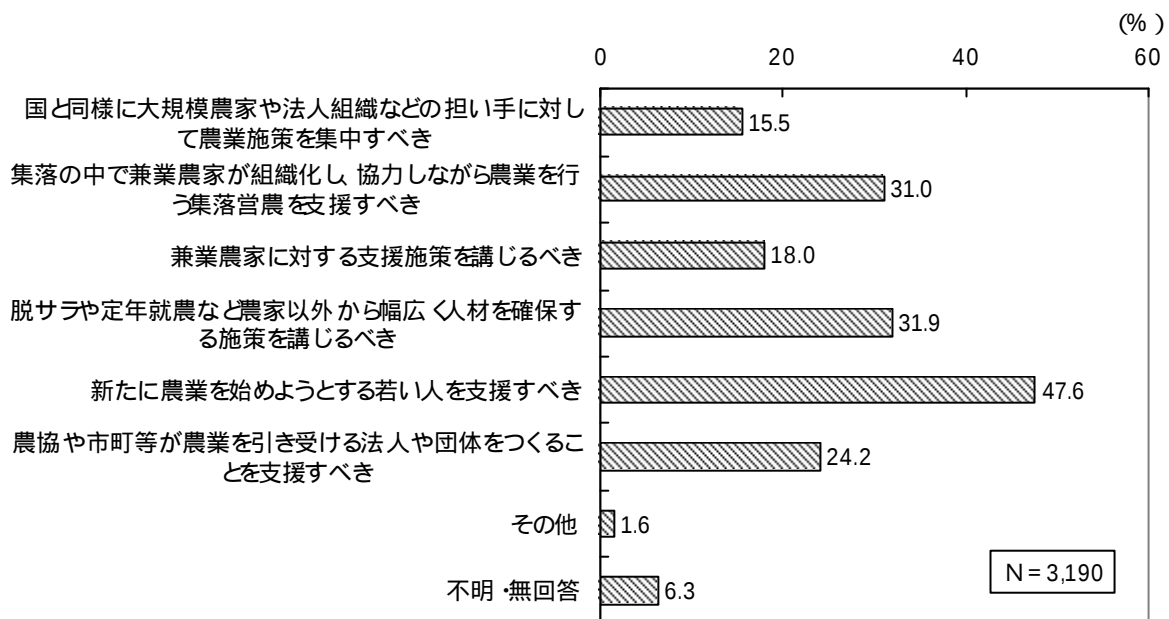
女性では、50 歳代と 70 歳以上を除き「環境保全に配慮しながら、生産の効率化や低コスト化など経済性を重視する方向をめざすべき」が最も多い。50 歳代では「環境こだわり農業の一層の拡大をめざすべき」(42.4%) が最も多い。70 歳以上では、「農業生産活動による琵琶湖への汚濁負荷を一層削減する方向をめざすべき」(38.4%) が最も多くなっている。

(3) 農業の担い手づくり

問 17 国においては、大規模な農家や法人組織などの担い手を対象に農業施策を集中していく方針が打ち出されていますが、米づくりを中心とする兼業農家の多い滋賀県の場合、農業の担い手づくりのための施策はどうあるべきと思いますか。(○は2つまで)

■ 農業の担い手づくりのために「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」が 47.6%

今後の農業の担い手づくりに向けた施策はどうあるべきかについては、「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」が 47.6%で最も多い。次いで「脱サラや定年就農など農家以外から幅広く人材を確保する施策を講じるべき」が 31.9%、「集落の中で兼業農家が組織化し、協力しながら農業を行う集落営農を支援すべき」が 31.0%となっている。



【地域別】

甲賀、湖北地域を除き各地域とも「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」が最も多くなっている。甲賀地域は「集落の中で兼業農家が組織化し、協力しながら農業を行う集落営農を支援すべき」が 37.1%で最も多く、「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」は 35.4%となっている。また、湖北地域は「集落の中で兼業農家が組織化し、協力しながら農業を行う集落営農を支援すべき」と「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」がともに 40.2%で最も多い。

湖西地域は「農協や市町等が農業を引き受ける法人や団体をつくることを支援すべき」が 33.1%となっており、他の地域よりも多くなっている。

【性別】

男女ともに「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」が最も多い。

【性・年代別】

男性の 60 歳代を除き男女の各年代で「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」が最も多い。男性の 60 歳代は「集落の中で兼業農家が組織化し、協力しながら農業を行う集落営農を支援すべき」が 39.6%で最も多く、「新たに農業を始めようとする若い人を支援すべき」は 37.7%となっている。

また、「脱サラや定年就農など農家以外から幅広く人材を確保する施策を講じるべき」については、男性の 20 歳代（44.0%）、30 歳代（41.9%）と女性の 30 歳代（44.5%）が他の年代より多くなっている。

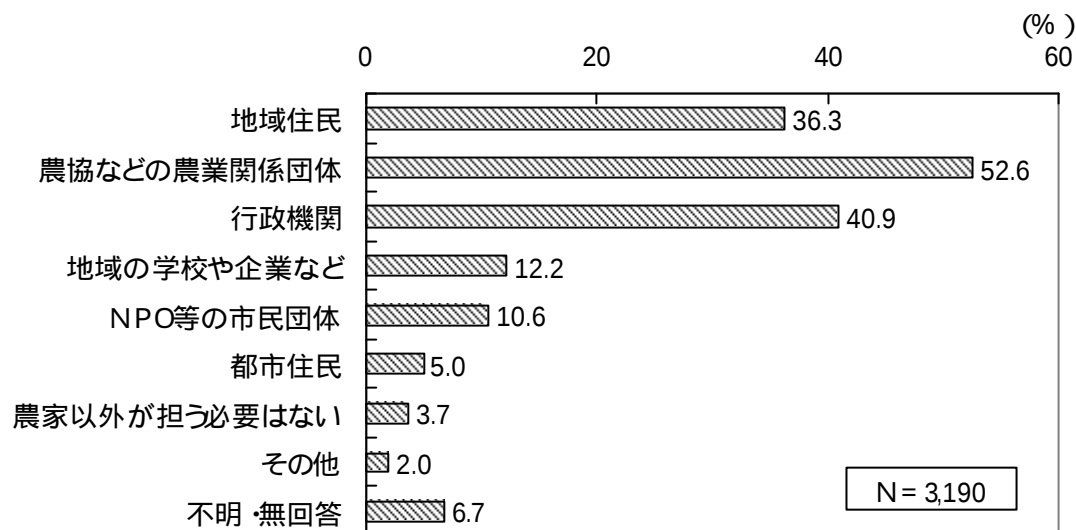
「集落の中で兼業農家が組織化し、協力しながら農業を行う集落営農を支援すべき」は男女各年代の中で男性の 70 歳以上が 40.1%で最も多い。

(4) 農村地域の資源保全

問 18 農家の減少や高齢化、農村の混住化が進行した場合、農地や農業用水、農村景観、伝統文化などの農村地域の資源の維持が難しくなるおそれがありますが、農家以外のだれが担うべき（協力すべき）と思いますか。（○は2つまで）

■ 「農協などの農業関係団体」が 52.6%で最多

農家以外の担い手や協力者についての意見は、「農協などの農業関係団体」が最も多く 52.6%、次いで「行政機関」が 40.9%となっている。また、「地域住民」も 36.3%となっている。



【地域別】

各地域とも、「地域住民」、「農協などの農業関係団体」、「行政機関」の3つの項目が多くっており、中でも「農協などの農業関係団体」が各地域で最も多くなっている。特に湖北地域（61.3%）と湖西地域（64.1%）で多い。

また「NPO等の市民団体」は大津・志賀地域と湖南地域で10%を超えている（大津・志賀地域 11.7%、湖南地域 15.7%）。

【性別】

男女とも「地域住民」、「農協などの農業関係団体」、「行政機関」の3つの項目が多くなっている。

【性・年代別】

男性では「地域住民」が概ね年代が上がるにつれて増加しており、60歳代の50.2%が最も多くなっている。

女性では「地域の学校や企業など」が20歳代において19.5%となっており、他の年代に比べてやや多くなっている。